

中信地域 産業経済動向

調査
No. **505**

令和2年4月発行
昭和51年8月創刊



旬 **経営ビジョン** Interview

清沢土建株式会社

代表取締役 **清澤 由幸**

■ **個人アンケート**

男性の育児休業

取得について

業種別業況天気図 天気図は、当金庫からみた景気動向指標等を参考にして、総合的な判断に基づいて表しました。

業種名			令和元年 10～12月	令和2年 1～3月	令和2年 4～6月 (見通し)
全	業	種			
業 種 別	製	造 業			
	卸	売 業			
	小	売 業			
	サ	ー ビ ス 業			
	建	設 業			
	不	動 産 業			

◀◀好調 ☀️ ☀️ ☀️ ☁️ ☁️ ☁️ ☔️ ☔️ 低調▶▶▶

松本信用金庫

企業成長支援課 松本市丸の内1番1号 TEL:0263(35)0001 FAX:0263(36)7436

このレポートは、当金庫のお取引先134社に対し令和2年1～3月期の景気の現状と令和2年4～6月期の見通しを調査したものです。

中信地域の概況

全業種 ▲2.2→▲30.6 製造業、非製造業ともに悪化

令和2年1月～3月期の業況判断DI（「良い」－「悪い」）は、全業種では28.4ポイント悪化し、▲30.6となった。

製造業は18.2ポイント悪化の▲45.5、非製造業は19.8ポイント悪化の▲25.7であった。

令和2年4月～6月期の全業種の業況判断DI（予測）は6.7ポイントの悪化と見込んでいる。

中信地域の令和2年1月～3月期の業況判断DI

	前期	今期	翌期（予測）
全業種	▲2.2	→ ▲30.6 (28.4ポイント悪化)	→ ▲37.3
製造業	▲27.3	→ ▲45.5 (18.2ポイント悪化)	→ ▲45.5
非製造業	▲5.9	→ ▲25.7 (19.8ポイント悪化)	→ ▲34.7

非製造業（5業種） ▲5.9→▲25.7 5業種ともに悪化

非製造業の業種別業況判断DIは、卸売業が前期比38.4ポイント悪化、小売業は同43.5ポイント悪化、サービス業は同32.0ポイント悪化、建設業は同24.0ポイント悪化、不動産業は同20.0ポイント悪化となった。

非製造業（5業種）の業種別業況判断DI

	前期	今期	翌期（予測）
卸売業	▲15.4	→ ▲53.8 (38.4ポイント悪化)	→ ▲46.2
小売業	▲13.0	→ ▲56.5 (43.5ポイント悪化)	→ ▲52.2
サービス業	4.0	→ ▲28.0 (32.0ポイント悪化)	→ ▲52.0
建設業	24.0	→ 0.0 (24.0ポイント悪化)	→ ▲8.0
不動産業	26.7	→ 6.7 (20.0ポイント悪化)	→ ▲13.3

全業種 売上高:▲3.7→▲26.9 収益:3.0→▲24.6 製造業、非製造業ともに売上高・収益悪化

製造業の売上高DIは15.2ポイント悪化の▲36.4、収益判断DIは24.2ポイント悪化の▲33.3となった。

非製造業の売上高DIは25.8ポイント悪化の▲23.8、収益判断DIは28.7ポイント悪化の21.8となった。

売上高DIおよび収益判断DI

	売上高DI（「増加」－「減少」）		収益判断DI（「増加」－「減少」）	
	前期	今期	前期	今期
全業種	▲3.7	→ ▲26.9	3.0	→ ▲24.6
製造業	▲21.2	→ ▲36.4	▲9.1	→ ▲33.3
非製造業	2.0	→ ▲23.8	6.9	→ ▲21.8

[調査要領]

●調査実施 …… 令和2年3月上旬 ○調査実施企業 …… 合計134社

○回収率 …… 100%

○分析 …… 判断指数DIを中心に分析

製造業 …… 33社 サービス業 …… 25社

卸売業 …… 13社 建設業 …… 25社

小売業 …… 23社 不動産業 …… 15社

※注 記

前期 …… 令和元年 10月～12月

今期 …… 令和2年 1月～3月

翌期 …… 令和2年 4月～6月

調査No.504（令和2年1月発行）内容誤りのお詫びと訂正について

掲載内容に誤りがございました。

深くお詫び申し上げますとともに以下の通り訂正させていただきます。

《該当箇所》

P1. 中信地域の概況

中信地域の令和元年10月～12月期の業況判断DI

（誤）全業種 [今期] ▲17.2 [翌期] ▲3.7

非製造業 [今期] ▲11.9 [翌期] 2.0

（正）全業種 [今期] ▲2.2 [翌期] ▲17.2

非製造業 [今期] 5.9 [翌期] ▲11.9

今後はこのようなことがないように努めてまいります。

何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

製造業

回答企業 33 社

お客様の声・調査員コメント

- 業況は安定して推移している。トラックドライバーの高齢化が進んでおり若い世代の人材を必要としている。(コンクリート製品製造業)
- 新型コロナウイルスによる原材料仕入等の影響はなく、感染重症化しないよう社員一人ひとり体調管理を徹底している。(ダンボール紙器製造業)
- 大手企業からの受注が安定しており、現況は良好であるが新型コロナウイルスの影響が心配である。(金属製品製造業)
- 米中問題や新型コロナウイルス等、国内外の不安要素があり、先行きの不透明感は拭えない。(自動機・検査機器製造)
- 水道凍結防止帯を取り扱っており、今年の暖冬の影響により例年と比べると売上は落ち込んでいる。(電気機械器具製品製造業)
- 消費増税、酒米の不作、雪不足、新型コロナウイルスによる観光客減少により売上は大幅に減少。(清酒製造業)



今期の業況

今期の業況感は 18.2%悪化の▲ 45.5。新型コロナウイルスや米中貿易摩擦の影響で売上高減少、収益悪化した企業が多かった。また新型コロナウイルス対策として重症感染防止のための取組みを実施している企業もあった。

翌期（予測）の見通し

翌期の収益は 3.0%改善の▲ 30.3%予測となったが、資金繰りは 9.1%悪化の▲ 21.2%と引き続き厳しい見通しとなった。

新型コロナウイルスの今後の影響を懸念している声が多かった。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/ 1～3月	平成31年/令和元/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 4～6月	今期と翌期 の比較
前期比	業 況 感	3.0	12.1	3.0	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 18.2	▲ 45.5	0.0
	売 上 額	▲ 24.2	▲ 12.1	▲ 18.2	▲ 21.2	▲ 36.4	▲ 15.2	▲ 36.4	0.0
	受 注 残	▲ 6.1	3.0	▲ 12.1	3.0	▲ 24.2	▲ 27.2	▲ 27.3	▲ 3.1
	収 益	▲ 39.4	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 9.1	▲ 33.3	▲ 24.2	▲ 30.3	3.0
	販 売 価 格	6.1	6.1	3.0	0.0	0.0	0.0	6.1	6.1
	原材料価格	45.5	21.1	12.1	27.3	9.1	▲ 18.2	21.2	12.1
	原材料在庫	0.0	6.1	9.1	▲ 6.1	0.0	6.1	0.0	0.0
	資 金 繰 り	▲ 6.1	▲ 9.1	3.0	▲ 12.1	▲ 12.1	0.0	▲ 21.2	▲ 9.1
前年同期比	売 上 額	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 21.2	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 6.0		
	収 益	▲ 21.2	▲ 30.3	▲ 30.3	▲ 21.2	▲ 30.3	▲ 9.1		

卸売業

回答企業 13 社

お客様の声・調査員コメント

- 不採算部門を廃し、業況は好転した。(検査機器卸売業)
- 消費増税の駆け込み受注でスポット的に売上が増加したが、今は落ち着いている。中国からの材料が一部調達できていないが、代替品でまかなえる状態であり問題ない。(エクステリア資材卸)
- 天候不順、代金回収サイトの長期化により資金繰り悪化傾向であったが、今後3カ月程は売上、収益が増加見込であり業況回復の見通し。(飼料・肥料卸売業)
- 中国企業との取引を主力としている販売先が多いため、米中貿易摩擦に加えて新型コロナウイルスの影響により売上増加の見通しがつかない。(機械器卸売業)
- 新型コロナウイルスの影響により部品の到着が遅れている。工期も延び、資金繰りに苦慮している。(アルミ建材)
- 飲食業を中心に食肉を卸しているため、新型コロナウイルスの影響で受注量が減少傾向にある。(食肉)



今期の業況

今期の業況感は 39.5 ㊦悪化の▲ 53.8 ㊦となった。他の項目についても売上額が 83.5 ㊦、収益が 53.8 ㊦の悪化。部品の到着の遅れや調達できていない企業もあった。

翌期（予測）の見通し

翌期の売上額は 53.8 ㊦改善の▲ 15.4、収益は 53.8 ㊦改善の 0.0 と全体的に改善すると予測した企業が多かった。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/ 1～3月	平成31年・令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 4～6月	今期と翌期 の比較
前期比	業 況 感	7.7	▲ 42.9	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 53.8	▲ 39.5	▲ 46.2	7.6
	売 上 額	30.8	▲ 50.0	▲ 14.3	14.3	▲ 69.2	▲ 83.5	▲ 15.4	53.8
	収 益	15.4	▲ 57.1	▲ 14.3	0.0	▲ 53.8	▲ 53.8	0.0	53.8
	販 売 価 格	15.4	7.1	▲ 7.1	14.3	▲ 15.4	▲ 29.7	▲ 7.7	7.7
	仕 入 価 格	46.2	50.0	50.0	42.9	23.1	▲ 19.8	23.1	0.0
	在 庫	15.4	7.1	28.6	35.7	23.1	▲ 12.6	7.7	▲ 15.4
	資 金 繰 り	7.7	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 23.1	▲ 8.8	▲ 7.7	15.4
前年同期比	売 上 額	15.4	▲ 14.3	▲ 35.7	7.1	▲ 23.1	▲ 30.2		
	収 益	7.7	▲ 21.4	▲ 35.7	0.0	▲ 38.5	▲ 38.5		
	販 売 価 格	7.7	7.1	14.3	7.1	▲ 46.2	▲ 53.3		

□ 小売業

回答企業 23 社

お客様の声・調査員コメント

- 消費増税の影響が多少なりとも出ている様子であるが、キャンペーン等で売上増加を図っている。(自動車小売業)
- 3～5月の新生活シーズンは車輛販売が活発になるため売掛金を回収するサイトを短くすることで資金繰りを円滑にしていきたい。(自動車小売業)
- ガスの仕入価格が高騰したため、今後販売価格の見直しを検討している。(燃料小売業)
- 大型店との競争の激化により、収益が減少傾向にある。(中古車販売業)
- 飲食店からの注文が減少している。新型コロナウイルスの終息目処がわからず先行き不安視している。(酒類小売業)
- 暖冬による暖房器具需要の低迷や新型コロナウイルスの影響により来店客減少し、売上減少。(家電小売業)



今期の業況

今期は、業況感 65.2㊦、売上額 56.5㊦、収益 69.6㊦悪化。新型コロナウイルスの影響で売上、収益の確保が厳しいと回答した企業が多かった。

翌期（予測）の見通し

翌期は、全体的に悪化予測する企業が多く、消費増税に加え、新型コロナウイルスの影響が景気・消費動向にどのように影響を与えていくか懸念している企業が多かった。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/ 1～3月	平成31年/令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 4～6月	今期と翌期 の比較
前期比	業 況 感	▲ 8.3	▲ 4.3	4.3	8.7	▲ 56.5	▲ 65.2	▲ 52.2	4.3
	売 上 額	12.5	▲ 26.1	8.7	21.7	▲ 34.8	▲ 56.5	▲ 34.8	0.0
	収 益	▲ 8.3	▲ 26.1	▲ 4.3	17.4	▲ 52.2	▲ 69.6	▲ 34.8	17.4
	販 売 価 格	12.5	4.3	13.0	8.7	▲ 4.3	▲ 13.0	▲ 4.3	0.0
	仕 入 価 格	25.0	8.7	17.4	13.0	0.0	▲ 13.0	8.7	8.7
	在 庫	0.0	8.7	17.4	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0
	資 金 繰 り	▲ 16.7	▲ 13.0	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 13.0	8.7	▲ 21.7	▲ 8.7
前年同期比	売 上 額	0.0	▲ 17.4	17.4	▲ 13.0	▲ 21.7	▲ 8.7		
	収 益	▲ 8.3	▲ 13.0	21.7	0.0	▲ 26.1	▲ 26.1		
	販 売 価 格	25.0	4.3	8.7	0.0	4.3	4.3		

□ サービス業

回答企業 25 社

お客様の声・調査員コメント

- 新型コロナウイルスの影響により、個人のクリーニング量が増加している。(クリーニング業)
- 前年と比べるとインフルエンザの影響は少ない。新型コロナウイルスの影響で、すぐ来店せず電話をかけてきて様子を伺っているようで、自宅待機のまま治ってしまうこともある。(診療所)
- 新型コロナウイルスの影響により、個人消費者の購買意欲が冷え込み、買い物客の出足が鈍い。(製菓業)
- 新型コロナウイルスによる影響で予約のキャンセルが増加。売上減少し、資金繰り圧迫。(旅館業)
- 新型コロナウイルス拡大に伴い、市内への外国人・日本人観光客が減少しており、経営圧迫。今後の情勢に備えて、借入等にて運転資金調達を検討。(ホテル業)
- 消費増税の影響がみられ、1月～2月の売上は減少。更に新型コロナウイルスの影響により3月の団体予約が8割キャンセルとなり、売上が大幅に減少する見通し。(飲食業)



今期の業況

今期の業況として、業況感は▲28.0㊦と前期比40.0㊦悪化した。他の項目についても対前期比悪化。

新型コロナウイルスの影響で予約のキャンセルが増加した。また個人消費者の購買意欲が冷え込んでいる。

翌期（予測）の見通し

新型コロナウイルスの影響により経営が圧迫しており、今後の情勢に備えて、借入を検討する企業も増えてきている。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/ 1～3月	平成31年/令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 4～6月	今期と翌期 の比較
前期比	業 況 感	8.0	▲ 20.0	20.0	12.0	▲ 28.0	▲ 40.0	▲ 52.0	▲ 24.0
	売 上 額	8.0	▲ 4.0	32.0	32.0	▲ 12.0	▲ 44.0	▲ 20.0	▲ 8.0
	収 益	8.0	▲ 12.0	20.0	24.0	▲ 12.0	▲ 36.0	▲ 20.0	▲ 8.0
	料 金 価 格	0.0	▲ 8.0	12.0	20.0	8.0	▲ 12.0	▲ 4.0	▲ 12.0
	材 料 価 格	32.0	16.0	32.0	44.0	28.0	▲ 16.0	16.0	▲ 12.0
	資 金 繰 り	▲ 4.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 8.0
前年同期比	売 上 額	16.0	4.0	20.0	12.0	▲ 16.0	▲ 28.0		
	収 益	16.0	0.0	16.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0		

建設業

回答企業 25 社

お客様の声・調査員コメント

- 公共工事等の受注を安定確保しており、業況安定している。(土木工事業)
- 今冬は降雪がほぼなく除雪の業務がなかったものの、本業の受注があり業績好調を維持している。(総合建設業)
- 工事量は安定して推移しているものの、材料価格が高騰してきている。(建設業)
- 従業員の平均年齢が上がっており、若手従業員の確保が課題である。(電気設備工事業)
- 前年並の売上を確保している。新型コロナウイルスの影響は今のところないが、今後どの程度影響があるか予想できない。(建設工事業)
- 新型コロナウイルスの影響で今後建築資材の仕入が困難となり、売上減少は避けられない見通し。(住宅建設業)



今期の業況

今期の業況感は前期比 24.0 点悪化の 0.0 であった。材料価格、請負価格、資金繰りは増加。

業況が安定している企業もあり、若手従業員の確保に苦慮している。

翌期（予測）の見通し

翌期は新型コロナウイルスの影響で建築資材の仕入が困難となる等、どの程度影響があるのか予想できず、困惑している企業もある。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/ 1～3月	平成31年/令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 4～6月	今期と翌期 の比較
前期比	業 況 感	12.0	12.0	20.0	24.0	0.0	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 8.0
	売 上 額	24.0	▲ 16.0	4.0	16.0	▲ 16.0	▲ 32.0	▲ 12.0	4.0
	受 注 残	16.0	0.0	4.0	24.0	▲ 8.0	▲ 32.0	0.0	8.0
	施 工 高	28.0	▲ 4.0	8.0	12.0	4.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 16.0
	収 益	0.0	▲ 24.0	4.0	8.0	0.0	▲ 8.0	▲ 20.0	▲ 20.0
	材 料 価 格	36.0	48.0	44.0	32.0	36.0	4.0	44.0	8.0
	請 負 価 格	8.0	0.0	8.0	4.0	20.0	16.0	16.0	▲ 4.0
	在 庫	▲ 12.0	0.0	0.0	4.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 8.0	0.0
	資 金 繰 り	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 4.0	8.0	▲ 4.0	0.0
前年同期比	売 上 額	▲ 20.0	▲ 8.0	▲ 16.0	0.0	4.0	4.0		
	収 益	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 16.0	▲ 12.0	▲ 8.0	4.0		

不動産業

回答企業 15 社

お客様の声・調査員コメント

- 簡単な修繕は自分でできるように資格を取得するなど収益増加に努めている。(不動産賃貸業)
- 消費増税後の売上への影響は感じられないが、購入に慎重な動きもみられるようになった。(住宅土地分譲)
- 競争物件に注視しているが、良い物件がない。(不動産仲介業)
- 人気地域の物件がなく、仕入金額も上昇傾向である。(不動産売買業)
- 主要エリアでの物件数が微減していて、業者間での競争激化。(不動産業)
- 住宅メーカーの土地購入も増えており競争は激化している。(不動産業)



今期の業況

今期は、業況感 13.3㊦、売上額 6.7㊦、収益 6.7㊦悪化となった。業者間での価格競争が激化しており、仕入金額も上昇している。

翌期（予測）の見通し

翌期は、業況感 20.0㊦、売上額 20.0㊦、収益 26.7㊦の悪化を見込む。新型コロナウイルスの影響により設備投資の落ち込みを懸念している。

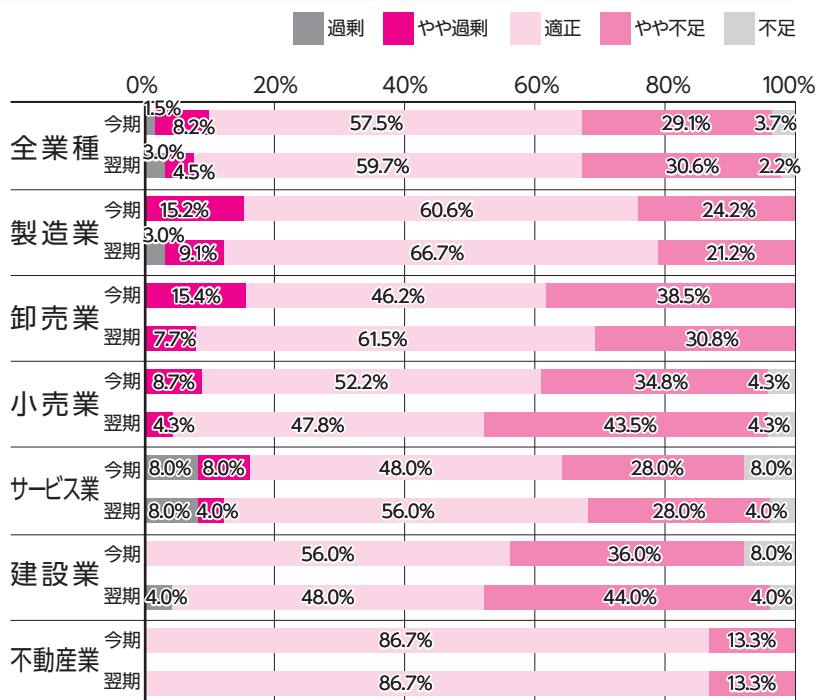
主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/ 1～3月	平成31年・令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 4～6月	今期と翌期 の比較
前 期 比	業 況 感	40.0	6.7	0.0	20.0	6.7	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 20.0
	売 上 額	60.0	20.0	0.0	6.7	0.0	▲ 6.7	▲ 20.0	▲ 20.0
	収 益	46.7	26.7	13.3	6.7	0.0	▲ 6.7	▲ 26.7	▲ 26.7
	販 売 価 格	6.7	0.0	0.0	▲ 6.7	▲ 13.3	▲ 6.6	▲ 13.3	0.0
	仕 入 価 格	20.0	6.7	13.3	20.0	13.3	▲ 6.7	6.7	▲ 6.6
	在 庫	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 20.0	6.7	▲ 33.3	▲ 13.3
	資 金 繰 り	26.7	26.7	13.3	13.3	13.3	0.0	20.0	6.7
前 年 同 期 比	売 上 額	33.3	46.7	13.3	▲ 6.7	▲ 20.0	▲ 13.3		
	収 益	33.3	53.3	20.0	▲ 6.7	▲ 20.0	▲ 13.3		

雇用面の動き 1～3月期

従業員の過不足感

		過 剰	やや過剰	適 正	やや不足	不 足
全 業 種	今期	1.5%	8.2%	57.5%	29.1%	3.7%
	翌期	3.0%	4.5%	59.7%	30.6%	2.2%
製 造 業	今期	0.0%	15.2%	60.6%	24.2%	0.0%
	翌期	3.0%	9.1%	66.7%	21.2%	0.0%
卸 売 業	今期	0.0%	15.4%	46.2%	38.5%	0.0%
	翌期	0.0%	7.7%	61.5%	30.8%	0.0%
小 売 業	今期	0.0%	8.7%	52.2%	34.8%	4.3%
	翌期	0.0%	4.3%	47.8%	43.5%	4.3%
サービ	今期	8.0%	8.0%	48.0%	28.0%	8.0%
	翌期	8.0%	4.0%	56.0%	28.0%	4.0%
建 設 業	今期	0.0%	0.0%	56.0%	36.0%	8.0%
	翌期	4.0%	0.0%	48.0%	44.0%	4.0%
不 動 産 業	今期	0.0%	0.0%	86.7%	13.3%	0.0%
	翌期	0.0%	0.0%	86.7%	13.3%	0.0%



全業種でみると「適正」が57.5%、「やや不足」が29.1%となった。業種別でみると製造業、小売業、建設業、不動産業に関しては「適正」が50パーセントを上回っている。

一方卸売業、サービス業は「適正」が50パーセントを下回っており、過不足感を感じている。

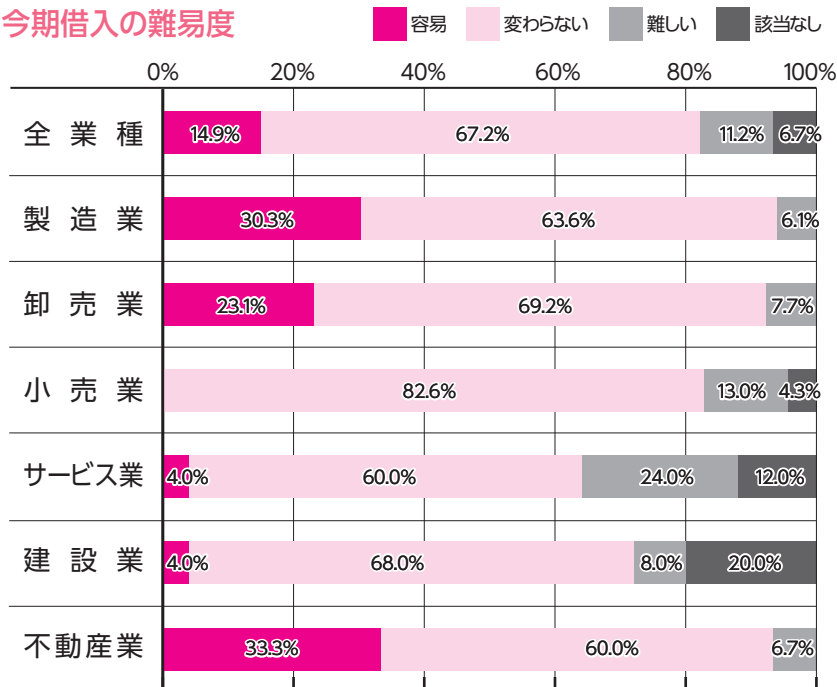
借入金の動き・難易度 1～3月期

借入金の動き

	前期	今期
全 業 種	35.8%	38.8%
製 造 業	39.4%	30.3%
卸 売 業	23.1%	38.5%
小 売 業	26.1%	39.1%
サ ー ビ ス 業	40.0%	32.0%
建 設 業	44.0%	56.0%
不 動 産 業	33.3%	40.0%

(借入をした割合)

今期借入の難易度



○借入金の動き

全業種でみると、「借入した」と回答した企業の割合は前期比増加した。業種別でみると、卸売業、小売業、建設業、不動産業が前回調査時を上回ったのに対し、製造業、サービス業は前回は下回った。

○借入の難易度

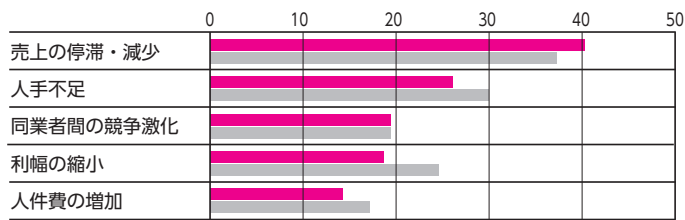
全業種では、借入の難易度は前期に比べてほぼ変化はなく、引き続き、「容易」あるいは「変わらない」とする企業が82.1%を占めている。しかし、「難しい」とする企業が全業種の11.2%を占めており、特にサービス業に関しては24.0%となった。

経営上の問題点

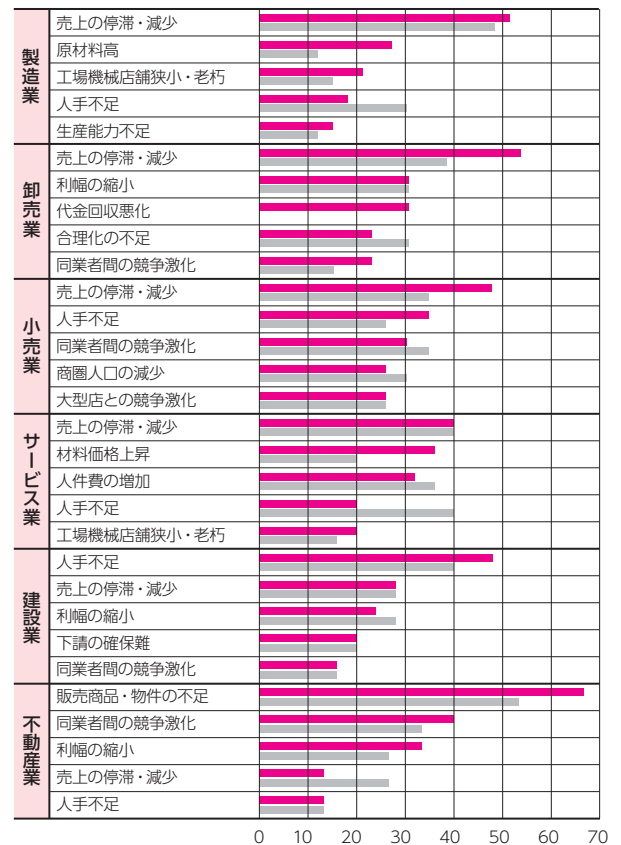
(今期上位5項目・複数回答・%)

全業種

■ 今期 ■ 前期



全業種では、前期同様「売上の停滞・減少」が経営上の問題となった。業種別でみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業で1番の課題として「売上の停滞・減少」となっている。建設業は「人手不足」、不動産業は「販売商品・物件の不足」が1番の課題となっており、慢性的な課題となっている。特に卸売業に関しては新型コロナウイルスの影響で「代金回収悪化」が前期0.0%から30.8%へ増加した。

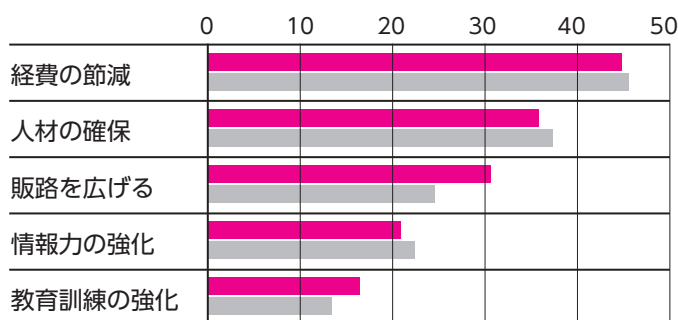


当面の重点経営施策

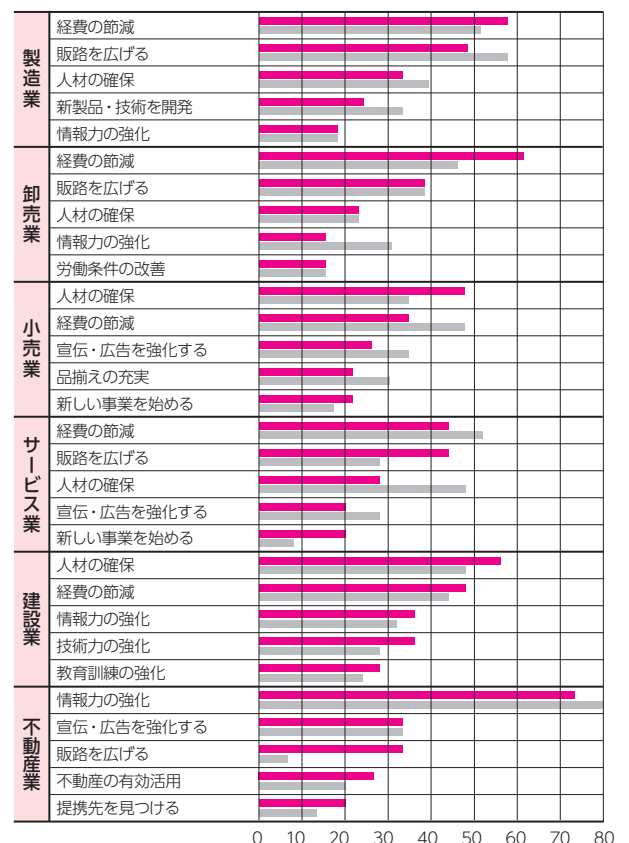
(今期上位5項目・複数回答・%)

全業種

■ 今期 ■ 前期



全業種では、「経費の節減」が本調査を開始してから10回連続の、重点経営施策のトップ項目となった。続いて前回調査と同様「人材の確保」、「販路を広げる」、「情報力の強化」、「教育訓練の強化」と続いた。「教育訓練の強化」が5番目の項目となり前回5番目だった「宣伝・広告を強化する」を抜いた。業種別でみると、製造業、卸売業、サービス業は「経費の節減」がトップ項目となった。小売業、建設業は経費節減よりも人手の確保を重視している企業が増加した。不動産業は「情報力の強化」がトップ項目であり、物件の確保を重点経営施策としている。



特別調査

『外国人・海外情勢と中小企業』

今回は当金庫営業区域内（中信地域）中小企業経営者の皆様に『外国人・海外情勢と中小企業』をお聞きしました。

回答企業 134 社による調査結果です。

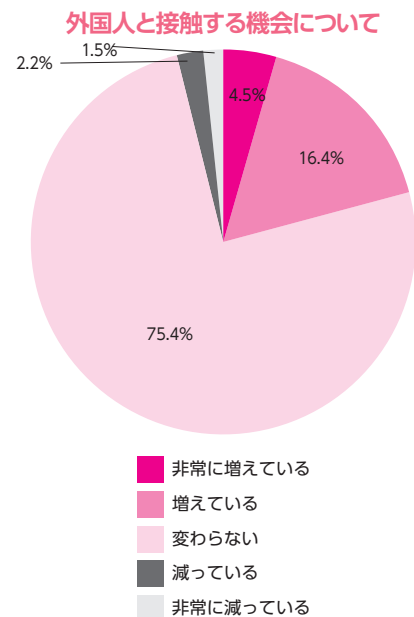
調査実施時期：令和 2 年 3 月上旬、調査対象企業 134 社（回答率 100.0%）

問 1

海外からの旅行者（インバウンド）の増加や、外国人労働者の受入れ拡大など、近年、日本と海外とのつながりが強まっています。そこで、近年、貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会が増えているという実感はありますか。あてはまるものを 1 つ選んでお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 非常に増えている	4.5	0.0	0.0	4.3	12.0	0.0	13.3
2 増えている	16.4	18.2	15.4	4.3	28.0	20.0	6.7
3 変わらない	75.4	81.8	76.9	78.3	56.0	80.0	80.0
4 減っている	2.2	0.0	7.7	8.8	0.0	0.0	0.0
5 非常に減っている	1.5	0.0	0.0	4.3	4.0	0.0	0.0

全業種で「3. 変わらない」と回答した企業は 134 社中 101 社、次いで「2. 増えている」と回答した企業は 22 社となった。一方、「5. 非常に減っている」と回答した企業は 2 社であった。

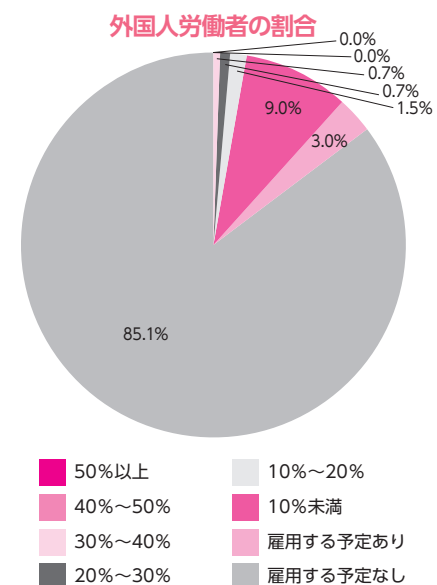


問 2

貴社では、外国人労働者を雇用していますか。雇用している方、従業員全体に占める外国人労働者の割合をお答えください。雇用していない方は、今後、外国人労働者を雇用する予定があるかお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 50%以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 40%～50%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 30%～40%	0.7	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
4 20%～30%	0.7	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 10%～20%	1.5	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 10%未満	9.0	9.1	0.0	4.3	28.0	4.0	0.0
7 雇用する予定あり	3.0	3.0	7.7	0.0	4.0	4.0	0.0
8 雇用する予定なし	85.1	78.8	92.3	95.7	64.0	92.0	100.0

全業種の中で「8. 雇用する予定なし」と回答した企業が 134 社中 114 社、次いで「6. 10%未満」と回答した企業が 12 社であった。「1. 50%以上」、「2. 40%～50%」と回答した企業はいなかった。



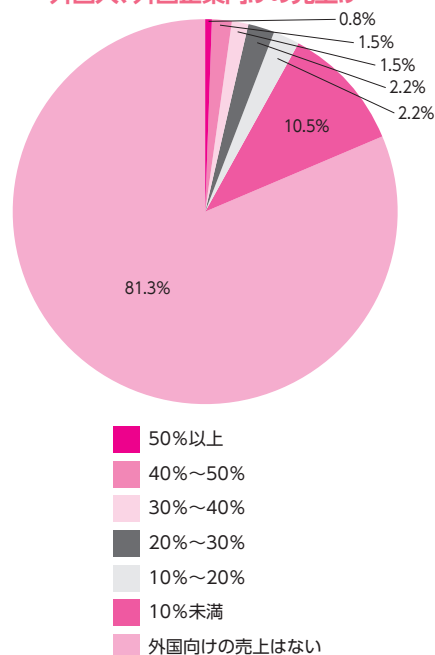
問 3

貴社では、売上全体に占める外国人（旅行客を含む。）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む。）はどれくらいですか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

	複数回答・%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 50%以上	0.8	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0
2 40%～50%	1.5	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0
3 30%～40%	1.5	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0
4 20%～30%	2.2	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	6.7
5 10%～20%	2.2	0.0	0.0	4.4	4.0	4.0	0.0
6 10%未満	10.5	12.1	7.7	17.3	16.0	0.0	6.7
7 外国向けの売上はない	81.3	87.9	92.3	73.9	56.0	96.0	86.6

全業種の中で、「7. 外国向けの売上はない」と回答した企業が最も多かった。業種別でも、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業ともに「7. 外国向けの売上はない」がトップ項目となった。

外国人、外国企業向けの売上げ



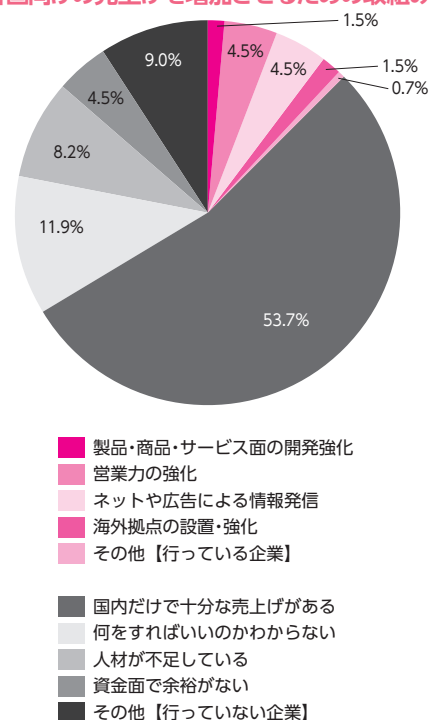
問 4

貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っていますか。行っている企業は、特にしている取組みについて1つお答えください。行っていない企業は、行っていない理由について1つお答えください。

	%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
外国向けの取組みを行っている							
1 製品・商品・サービス面の開発強化	1.5	0.0	0.0	4.4	4.0	0.0	0.0
2 営業力の強化	4.5	0.0	7.7	0.0	20.0	0.0	0.0
3 ネットや広告による情報発信	4.5	3.0	0.0	0.0	12.0	8.0	0.0
4 海外拠点の設置・強化	1.5	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 その他【行っている企業】	0.7	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外国向けの取組みを行っていない							
6 国内だけで十分な売上げがある	53.7	45.5	46.2	52.2	40.0	72.0	73.3
7 何をすればいいのかわからない	11.9	12.1	23.1	17.3	8.0	8.0	6.7
8 人材が不足している	8.2	15.1	15.4	8.7	0.0	0.0	13.3
9 資金面で余裕がない	4.5	6.1	7.7	4.4	8.0	0.0	0.0
0 その他【行っていない企業】	9.0	9.1	0.0	13.0	8.0	12.0	6.7

全業種の中では外国向けの取組みを行っていない項目の「6. 国内だけで十分な売上げがある」と回答した企業が最も多く、次いで「7. 何をすればいいのかわからない」となった。業種別でも各業種とも「6. 国内だけで十分な売上げがある」が40.0%以上を上回っており、とくに建設業、不動産業は70.0%を超えている。

外国向けの売上げを増加させるための取組み

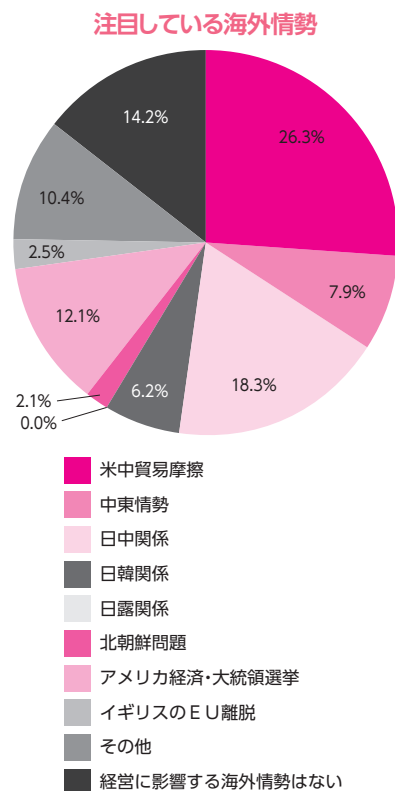


問 5

貴社では、経営上、特に注目している海外情勢はありますか。次の中から 3 つ以内でお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 米中貿易摩擦	26.3	27.3	31.0	32.4	13.7	25.6	33.3
2 中東情勢	7.9	3.0	13.8	8.8	9.0	14.0	0.0
3 日中関係	18.3	18.2	24.1	11.8	25.0	11.6	20.8
4 日韓関係	6.2	9.1	6.9	5.9	9.0	0.0	4.2
5 日露関係	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 北朝鮮問題	2.1	0.0	0.0	0.0	4.6	7.0	0.0
7 アメリカ経済・大統領選挙	12.1	12.1	13.8	14.7	9.1	11.6	12.5
8 イギリスのEU離脱	2.5	1.5	3.5	2.9	0.0	2.3	8.4
9 その他	10.4	16.7	0.0	8.8	20.5	4.6	0.0
0 経営に影響する海外情勢はない	14.2	12.1	6.9	14.7	9.1	23.3	20.8

全業種の中では「1. 米中貿易摩擦」と回答した企業が最も多く、次いで「3. 日中関係」となった。業種別でも「1. 米中貿易摩擦」、「3. 日中関係」が上位となっているが、建設業、不動産業に関しては「0. 経営に影響する海外情勢はない」がそれぞれ 20.0%を超えている。また、「9. その他」の大半が新型コロナウイルスの影響と回答しており、とくにサービス業は 20.0%を超えている。



個人アンケート

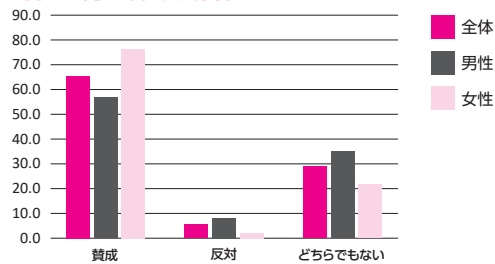
男性の育児休業取得について〈当金庫・令和2年3月調査 調査実施220名〉

近年、日本の男性の育児休業取得率は高まってきており、国会での『育休宣言』が大きな話題を呼びました。男女で共に子育てできる社会を目指し、男性の育児休業『義務化』が検討されている中、皆様が「男性の育児休業取得について」どのように感じているのか、お聞かせ願います。

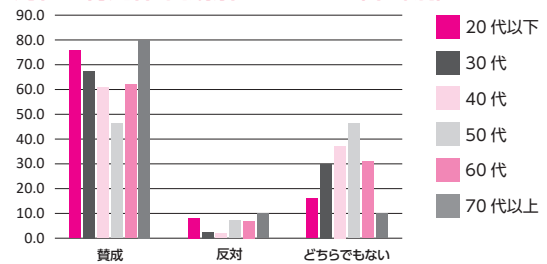
□ 問1 男性の育児休業義務化についてどのようにお考えですか。

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
賛成	65.5	56.9	76.3	75.8	67.5	60.8	46.4	62.1	80.0
反対	5.5	8.1	2.1	8.1	2.5	2.0	7.2	6.9	10.0
どちらでもない	29.0	35.0	21.6	16.1	30.0	37.2	46.4	31.0	10.0

男性の育児休業義務化について



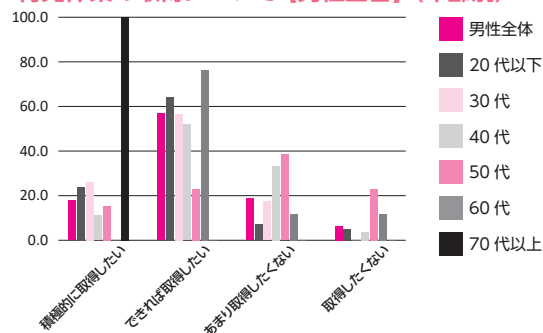
男性の育児休業義務化について (年齢別)



□ 問2 男性の方に伺います。もしこれから子供が生まれるとしたら、育児休業を取得したいですか。

	男性全体	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
積極的に取得したい	17.9	23.8	26.1	11.1	15.4	0.0	100.0
できれば取得したい	56.9	64.3	56.5	51.9	76.4	76.4	0.0
あまり取得したくない	18.7	7.1	17.4	33.3	38.4	11.8	0.0
取得したくない	6.5	4.8	0.0	3.7	23.1	11.8	0.0

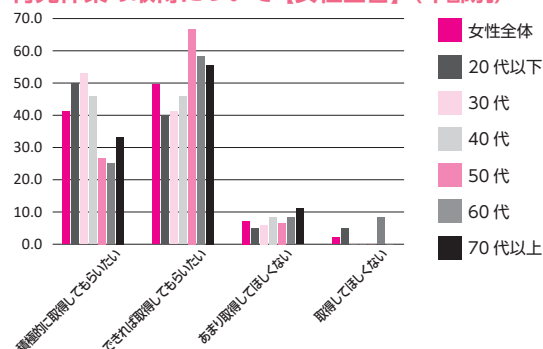
育児休業の取得について【男性回答】(年齢別)



□ 問3 女性の方に伺います。もしこれから子供が生まれるとしたら、ご主人に育児休業を取得してほしいですか。

	女性全体	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
積極的に取得してもらいたい	41.2	50.0	52.9	45.8	26.7	25.0	33.3
できれば取得してもらいたい	49.5	40.0	41.2	45.8	66.7	58.4	55.6
あまり取得してほしくない	7.2	5.0	5.9	8.4	6.6	8.3	11.1
取得してほしくない	2.1	5.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0

育児休業の取得について【女性回答】(年齢別)

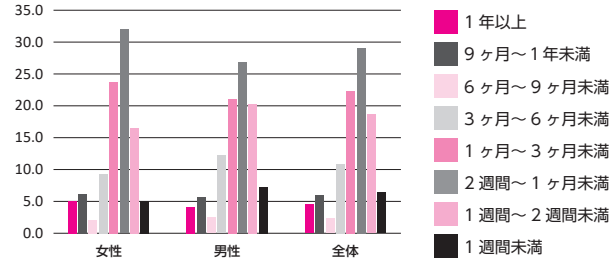


問 4

男性が育児休業を取得する際の妥当な期間はどのくらいだと思いますか。

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
1 週間未満	6.4	7.3	5.1	6.4	5.0	5.9	0.0	13.8	10.0
1 週間～2 週間未満	18.6	20.3	16.5	12.9	12.5	15.7	39.3	20.7	30.0
2 週間～1 ヶ月未満	29.1	26.8	32.0	35.5	30.0	19.6	28.6	31.0	30.0
1 ヶ月～3 ヶ月未満	22.3	21.1	23.7	19.4	32.5	25.5	10.7	20.7	20.0
3 ヶ月～6 ヶ月未満	10.9	12.2	9.3	9.7	10.0	9.8	21.4	10.3	0.0
6 ヶ月～9 ヶ月未満	2.3	2.5	2.1	3.2	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
9 ヶ月～1 年未満	5.9	5.7	6.2	9.7	5.0	9.8	0.0	0.0	0.0
1 年以上	4.5	4.1	5.1	3.2	5.0	7.8	0.0	3.5	10.0

男性の育児休業の妥当期間

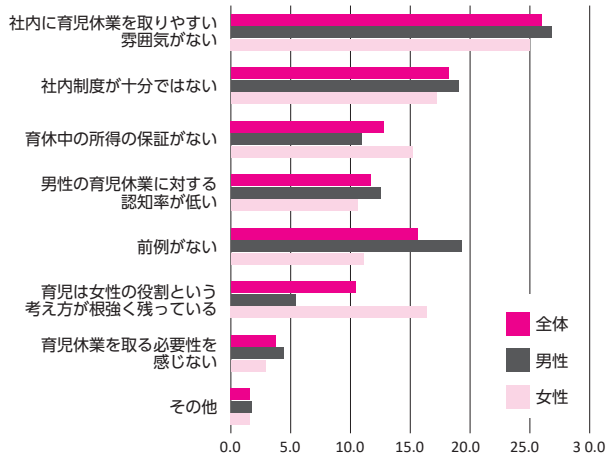


問 5

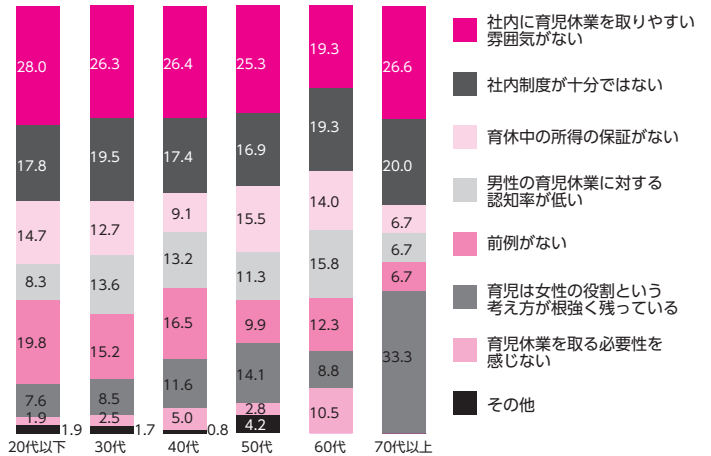
男性の育児休暇取得率が低い理由はなんだと思いますか。(複数回答可)

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
社内に育児休業を取りやすい雰囲気がない	26.0	26.8	25.0	28.0	26.3	26.4	25.3	19.3	26.6
社内制度が十分ではない	18.2	19.0	17.2	17.8	19.5	17.4	16.9	19.3	20.0
育休中の所得の保証がない	12.8	10.9	15.2	14.7	12.7	9.1	15.5	14.0	6.7
男性の育児休業に対する認知率が低い	11.7	12.5	10.6	8.3	13.6	13.2	11.3	15.8	6.7
前例がない	15.6	19.3	11.1	19.8	15.2	16.5	9.9	12.3	6.7
育児は女性の役割という考え方が根強く残っている	10.4	5.4	16.4	7.6	8.5	11.6	14.1	8.8	33.3
育児休業を取る必要性を感じない	3.7	4.4	2.9	1.9	2.5	5.0	2.8	10.5	0.0
その他	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7	0.8	4.2	0.0	0.0

男性の育児休業低取得率の理由



男性の育児休業低取得率の理由 (年齢別)



問 1 の男性の育児休業義務化については、全体として「賛成」と回答した方が 65.5% となり、半数以上が「賛成」と回答した。特に女性の 75% 以上の方は「賛成」と回答した。問 2 に関しては男性全体の内 74.8% の方が取得に対して前向き（「積極的に取得したい」、「できれば取得したい」）な回答となった。年齢別で見ると「20 代以下」、「30 代」、「40 代」、「60 代」、「70 代」の方は取得に対し前向きな回答であるが、「50 代」の方は「積極的に取得したい」、「できれば取得したい」と回答した方が 50% を割った。問 3 に関しては女性全体の内 90.7% の方は男性の育児休業取得に対して前向き（「積極的に取得してもらいたい」、「できれば取得してもらいたい」）な回答であった。年齢別で見ても、全世代を通して 80% 以上の方がご主人の育児休業取得に対して取得してもらいたいと答えた。問 4 の男性の育児休業の妥当期間については全体として「2 週間～1 ヶ月未満」がトップ項目となり、次いで「1 ヶ月～3 ヶ月未満」となった。問 5 の取得率が低い理由としては、「社内に育児休業を取りやすい雰囲気がない」が全体、性別、年齢別で見てもトップ項目となった。

経済日誌・主要動向

〈国 内〉

- ◎内閣府が発表した1月の機械受注統計（季節調整済み）によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比2.9%増の8,394億円となった。うち製造業は同4.6%の増加、非製造業は同1.7%の減少だった。
- ◎経済産業省が発表した1月の鉱工業生産指数（速報、10年=100、季節調整済み）は、前月比1.0%上昇の99.8となった。上昇業種は、自動車工業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業（除 自動車工業）など。基調判断は「生産は一進一退ながら弱含み」となった。
- ◎国土交通省が発表した2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.3%減の6万3,105戸となった。利用関係別では、持家、貸家及び分譲住宅ともに減少した。
- ◎2月の国内新車販売台数（軽を除く）は、前年同月比10.7%減の26万8,302台となった。軽自動車は同9.6%減の16万1,883台で、5カ月連続のマイナスとなった。
- ◎日銀が発表した2月の国内企業物価指数（15年平均=100、速報値）は、前月比0.4%減少、前年同月比0.8%増加して102.0となった。円ベースでは、輸出物価指数は前年比2.1%低下、輸入物価指数は同1.8%低下した。
- ◎財務省が発表した2月の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出は自動車、金属加工機械などが減少し、対前年同月比1.0%の減少、輸入は液化天然ガス、衣類・同付属品などが減少し同14.0%の減少となった。その結果、輸出額から輸入額を差引いた貿易収支額は1兆1,098億円で4カ月ぶりの黒字となった。

〈県 内〉

- ◎長野県が発表した1月の県内鉱工業生産指数（季節調整値、10年=100、速報）は、前月比4.4%増の109.4で2カ月ぶりの上昇。業種別では、汎用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業などが上昇した。
- ◎長野県が発表した2月の長野市の消費者物価指数（2015年=100、確報値）は、生鮮食品を除く総合指数は103.2となり、前月比0.1%上昇した。また、前年同月比も1.2%上昇し、38カ月連続で前年同月を上回った。一方、全国2月の消費者物価指数（2015年=100、確報値）は生鮮食品を除く総合指数が101.9だった。
- ◎県内2月の有効求人倍率（パートタイムを含む、季節調整値、速報）は、前月比0.03%下回り、1.45倍となった。また、全国は1.45倍だった。中信地域の安定所別では、松本1.45倍、木曽福島1.88倍、大町1.44倍だった。また、県内2月の新規求人数は1万6,632人となり、前年同月比で13.3%減少した。
- ◎国土交通省が公表した（2020年1月1日現在）地価公示によると、県内地価の平均変動率は用途別では住宅地が前年比マイナス0.1%、商業地が▲0.4%となり下落幅は縮小した。中信地域の市町村別の住宅地平均変動率は、松本市が0.9%、塩尻市が1.2%、安曇野市が0.5%の上昇となった。

新設住宅着工戸数動向

県建築住宅課がまとめた令和2年2月の県内新設住宅着工戸数は前年同月比20.1%減少の607戸となった。中信地区の新設住宅着工戸数は同13.9%減少の192戸となった。

市郡別の着工数は松本市119戸、塩尻市21戸、大町市1戸、安曇野市38戸、北安曇郡8戸、東筑摩郡4戸、木曽郡1戸だった。

県内新設住宅着工の利用関係別の内訳を見ると、持家は5カ月連続の減少、貸家は5カ月ぶりの減少、分譲は7カ月ぶりの増加となった。

中信地域観光客入込動向

松本城管理事務所がまとめた令和2年1月～3月期の国宝松本城への見学入場者数は前年同期比13.8%減の11万6,747人だった。外国人入場者数は2万1,008人で同31.2%の減少となった。1月は中国の春節（旧正月）であり、中国からの観光客が増加した。2月は新型コロナウイルスの影響があまり出ていない段階であり、昨年度並の入場者となった。3月は全世界的に新型コロナウイルス感染症が広まり、天守の公開を中止したこともあり、大幅な減少となった。

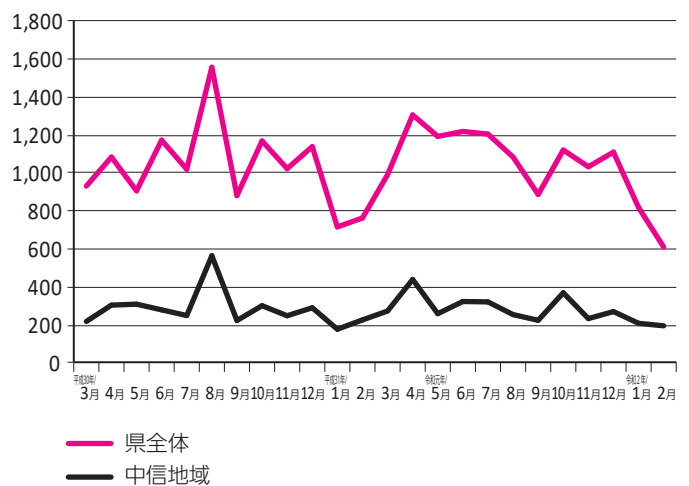
松本市山岳観光課がまとめた令和元年12月～令和2年1月期の上高地方面への入り込み者数は白骨が同2.9%減少の2万3,800人、乗鞍高原は同15.0%減少の4万7,600人だった。

白馬村がまとめた令和元年11月～令和2年2月期の村内4スキー場の利用者数は、合計で71万3,456人と前年同期比1.8%減少となった。また、令和元年12月～令和2年2月期の観光客の入り込みは、平地観光が89万8,500人で同1.8%の減少、山岳観光は1,800人で前年同期比変動なしとなった。

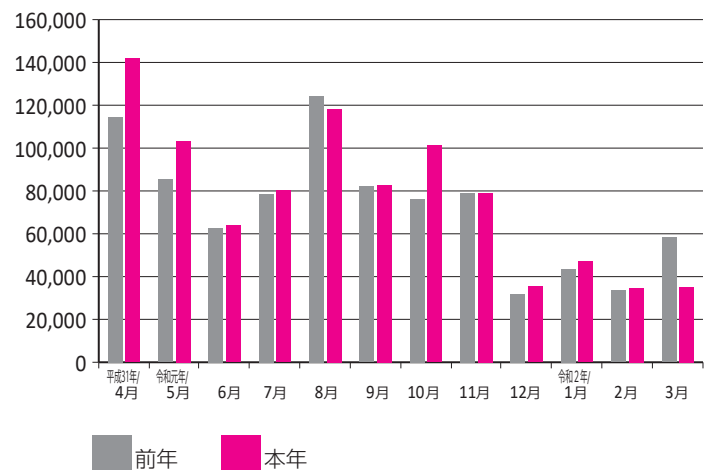
松本空港利用動向

フジドリームエアラインズ（FDA）がまとめた2月の利用実績によると、定期便の合計搭乗者数は9,674人（前期比較のため神戸線は除く）で前年同月比352人の増加となった。利用率（提供座席数に占める搭乗者数の割合）は札幌線が前年同月比変わらずの69.7%、福岡線が同6.7%高い70.9%だった。また令和元年10月27日に新設された神戸線（1日1往復）の利用率は66.0%であった。（参考：神戸線利用者数同年1月2,915人、2月2,867人）

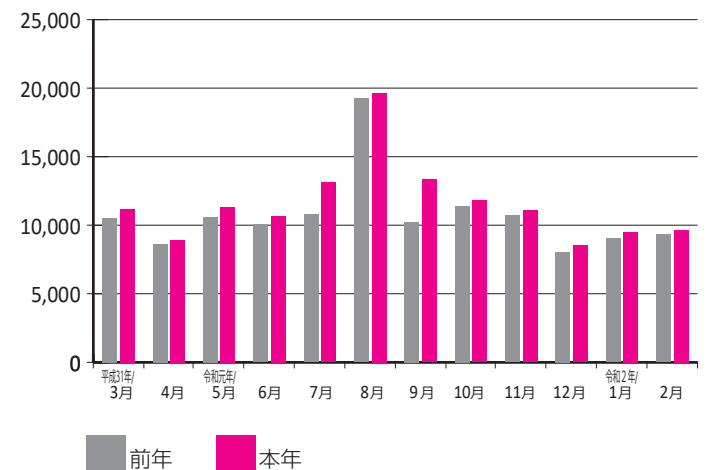
新設住宅着工戸数推移表



松本城見学入込数推移表



松本空港利用状況（福岡・札幌線合計）推移表





責任と信頼をカタチに残す

清沢土建株式会社

代表取締役 **清澤 由幸**

地域の発展に貢献して 87 年

昭和 8 年創業以来先々代、先代と地域の守り手として減災、防災、除雪また地域住民の安心で快適な暮らしが営まれる社会の発展に貢献してまいりました。自然との共存、環境との調和がとれた豊かな未来が 50 年、100 年後もずっと続くように清沢土建はこれからも責任と信頼を基盤に、地域のために人々の笑顔のために邁進してまいります。

二つの転機

一つ目の転機は創業以来、朝日村を居として建設業を営んでまいりましたが、私が 27 歳の時、突然父から「俺は政治の道に進むから社長はお前がやれ」と言われ、手探り状態で社長に就任しました。当時、私より若い社員は当然いません。一番年が近い人でも 9 才以上、気軽に相談できる社員も無く、会社を将来に向けやっていけるのかと毎日悩みました。そんな時、会社が存続するには、年上社員も必要であるが、若い社員も必要と考え、若い人を会社に入れようと高校の同級生、先輩、後輩と声をかけ、数年かけて何人かの人達が入社してくれました。今の専務をはじめ会社の役員はその時に来てくれた人達です。現在の自分、また会社があるのも彼らのおかげと本当に感謝の気持ちでいっぱいです。若気の至りではありませんが、思い切って何も臆すことなく声を掛けたタイミングが一つ



の転機となり、事業拡大につながったのです。

二つ目の転機は朝日村からの工事依存を下げることに取組んだことです。事業承継時よりは人材はだいぶ楽になりましたが、社員が多くなればそれだけの工事量を確保しなければなりません。まだその頃は朝日村の下水道工事が最盛期でしたが、いずれは先細りになると予想し、その打開策として本社の移転を考えました。しかし、その計画は「大それた事だ」と周囲の人たちから猛反対を受けました。「朝日村の事務所は残すから」と両親や親戚を説得しましたが、受け入れてもらえる人はわずかでした。特に政治の道に進んだ父は、莫大な投資を行おうとする私にショックを受けている様子が窺えました。またその頃、会う人会う人に「社長は朝日村を捨てるのか、親不幸者」とまで言われましたが、ビジネス環境の拡大、工事量の確保、新しい人材の確保をするためには隣の塩尻市にもう一つの居を構えることに間違いがないと考え、反対意見を押しつけて、平成 8 年に組織を変更、現本社を利便性の良く、若者の目に留まる塩尻駅西口に移転しました。住所も大門駅西と駅にこだわり、若い人材を確保出来るようにと移転したのが二つ目の転機です。

以来、24 年が経過して塩尻市、朝日村を中心に地域の生活基盤を支える建設業として減災、防災に安全で安心して暮らせる街づくりの中心的な企業として地域の顔になれるように頑張っています。

社員は家族

当社のように地域に密着している企業は社員並びにその家族の顔まで見えます。つい最近まで親子二代で勤めてくれる社員が複数いましたし、親子併せて 50 年間勤めてくれた社員、また夏は農業、冬は清沢土建で働いてくれる父と娘さんなど本当に当社を大切に思っていてくれる社員がたくさんいます。そんな社員一人一人は一家の大黒柱です。社員の健康なくして企業の経営は成り立ちません。平成 27 年より、僅かな個人負担で、毎年 5 月から 6 月にかけて人間ドックを受けてもらうことにしました。本人の健康チェックはもちろん社員の奥さん家族の皆さんに喜んでいただいています。12 月にはインフルエンザの予防接種も行い、全社員が健康で仕事や生活が出来る体制を整え、大切な社員そしてその家族が笑顔で暮らすことが出来る環境を守るのが私の一番の仕事だと思っています。平成 31 年 2 月には社員の働きやすい健康への配慮を重点に考えて取組んだことが評価され経済産業省より「健康経営優良法人 2019」の認定を受けました。「社員は家族」という私の理念を将来 4 代目になる息子にもしっかり引き継ぎたいと考えております。

これからの建設業

近年は自然災害の頻発を受け地域の建設業はなくてはならないと思う気持ちを一層強く感じています。昨年の台風 19 号の甚大な被害を目の当たりにして地域の守り手としての役割を果たすには未

来に向けた人材確保が重要であり、それには働き方改革は避けて通れないと考えます。いかに若い人をこの業界に呼び戻すか、週休二日、ITC、AI の活用に積極的に取り組み、また技術・技能の伝承を含め高齢者も働ける環境も整備していかなければならないと思います。

それと女性の活躍です。少子高齢化社会の中で男性ばかりに頼ってはいられません。女性の活躍なくして建設業の未来はないと思っています。積極的に女性の採用を進める中で、本来若い女性の事務職社員にオフィスから現場支援を行う新たな職域の建設ディレクターの研修を受けてもらい、将来の男性技術者の補佐をしてもらえるような環境整備を進めていきたいと考えています。担い手の確保、定着に欠かせない働き方改革の実現に向けて惜しむ時間はないと考え責任と信頼をカタチに残してまいります。

最後に

平成 30 年の 12 月により縁あって塩尻商工会議所副会頭に就任いたしました。私は建設業以外の仕事に関わった事はありませんでしたが、コストダウンと IT、AI の活用を進める製造業、顧客満足サービス、常に新商品開発、研究する商業の皆さん方等の熱意に感動いたしました。建設業以外の経営者との交流を深めて、日々勉強の毎日です。建設業並びにそこに従事している会社経営者に不足しているものは何か、終わりのない旅を続けて行きたいと思っています。

松本信金さんには親子 3 代にわたり大変ご支援をいただきましてありがとうございます。これからも地域の守り手として、安心して快適な暮らしが営まれる社会の発展に貢献して参りたいと思います。今後も変わらぬご支援のほどお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症関連 公的な支援施策等のご案内

支援策パンフレット等（経済産業省）

資金繰り支援、設備投資・販路開拓支援、経営環境の整備に関する各省庁の施策がわかりやすくまとめられています。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

各種制度の検索にミラサポplusも便利です。

<https://seido-navi.mirasapo-plus.go.jp/catalogs>



制度を探す
(ミラサポplus)



新型コロナウイルス感染症
関連（経済産業省）

政策金融と国税の取組の御案内（財務省）

政策金融における資金繰り支援策、国税における納付の猶予制度の内容について掲載しています。

https://www.mof.go.jp/financial_system/fiscal_finance/coronavirus-jigyousya/coronavirus-jigyousya.html



新型コロナウイルス感染症の影響
を受けている事業者の皆様へ
(財務省)

新型コロナウイルス感染症について （長野労働局）

特別労働相談窓口、雇用調整助成金等について掲載しています。

<https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/COVID-19.html>



新型コロナウイルス感染症
について（長野労働局）

新型コロナウイルス感染症に伴う中小企業者向け ポータルサイト（長野県）

長野県の中小企業融資制度、サプライチェーン対策、
県税の徴収猶予、各種相談窓口等について掲載しています。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/corona.html>



新型コロナウイルス感染症に伴う中小
企業者向けポータルサイト（長野県）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている 中小企業の皆様へ（長野県信用保証協会）

災害緊急特別保証やセーフティネット保証等の資金繰り
支援策、信用保証協会の相談窓口について掲載しています。

<https://www.nagano-cgc.or.jp/notice/notice4301/>



新型コロナウイルス感染症の影響
を受けている中小企業の皆様へ
(長野県信用保証協会)

新型コロナウイルスに関する 相談窓口（日本政策金融公庫）

融資制度、相談窓口について
掲載しています。

https://www.jfc.go.jp/n/finance/saftynt/covid_19.html

新型コロナウイルスに関する相談窓口
(日本政策金融公庫)



新型コロナウイルス 関連（都道府県別）

地域毎の補助金・助成金・
融資の情報をまとめています。

<https://j-net21.smri.go.jp/support/tsdlje00000085bc.html>

J-Net21（中小企業基盤整備機構ポータルサイト）

